

令和2年度 施政方針大綱 (概要版)

令和2年2月
高槻市

令和2年度の市政運営について

■まちづくりの3本柱

1. 強靱なまちづくり

- ・国土強靱化地域計画等に基づく施策を推進
- ・地域防災力の更なる向上 など

2. 富田地区のまちづくり

- ・西部の都市拠点にふさわしいまちづくり基本構想の策定 など

3. 高槻の歴史を継承するまちづくり

- ・安満遺跡公園の全面開園など魅力ある公園整備を推進
- ・歴史遺産を次世代の市民に継承する取組を推進 など

■市民福祉の向上につながる施策を積極的に推進

- ・都市機能、子育て・教育、福祉・医療などの施策を充実



市政の推進に当たって

「『みらいのための経営革新』に向けた改革方針」に基づく取組を推進

歳入改革、歳出改革、公営企業・外郭団体改革を着実に推進し、健全財政を維持

主な取組

- 市有資産の積極的な売却や貸付けに向けた取組を強化
- 民間活力の導入や拡大により更なる歳入確保とにぎわいを創出
- 職員の働き方改革の推進により生産性を向上
- 外郭団体の統廃合に向けた取組を推進

輝かしい未来を創生するため、市政運営に邁進

<令和2年度の主な施策>

1 都市機能の充実に向けた取組

本市の成長・発展につながる都市基盤の整備を推進するとともに、歴史遺産や豊かなみどりを活用した景観形成を図り、魅力的で快適に暮らせるまちづくりに取り組みます。

- 高槻インターチェンジ周辺の公共施設整備等を行う土地区画整理組合を支援
- 檜尾川以東における新駅設置と新たな市街地形成の検討を深度化
- 富田地区のまちづくり基本構想策定に着手
- 次期「都市計画マスタープラン」を策定
- 富寿栄住宅建て替え事業のPFI事業者を選定
- 「空家等対策計画」に基づき施策を推進
- 安満遺跡公園の全面開園に合わせ、高槻駅緑町線の整備を推進
(未整備区間の工事、JR高槻駅からの歩道を拡幅・美装化)
- 富田芝生線の整備を完了
- 大手八幡線等のバリアフリー化・無電柱化を推進
(「高槻城跡公園 芸術文化劇場」の周辺道路)
- (新)通学路等の交差点における安全対策を実施



部分供用を開始した富田芝生線



安満遺跡公園 歴史拠点施設の整備
(イメージ)

- 安満遺跡公園の全面開園(令和3年3月)に向け、整備を推進
(公園・歴史拠点施設の整備、オープニングイベントの開催)
- 芥川緑地プール跡地に、関西最大級の健康遊具数を備えた公園整備を推進(実施設計)

- 次期「市営バス経営戦略」を策定
- 次期「水道事業基本計画」を策定
- (新)水道部庁舎の耐震改修に向け、基本設計を実施

2 安全・安心のまちづくりに向けた取組

これまでの災害の経験を踏まえ、地域住民との更なる連携強化を図り、いかなる自然災害にも対応できる「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた強靱なまちづくりに取り組めます。

- 「国土強靱化地域計画」に基づき施策を推進
- (新)「コミュニティタイムライン」策定に向けた地域の取組を支援
- 市民避難訓練を実施(市内北東地区)
- 地区防災会及び自主防災会の活動等を支援
- 各避難所における運営マニュアル等の作成を促進
- 「業務継続計画(BCP)」や「受援計画」に基づく図上訓練実施など、職員の災害対応能力を強化
- (新)災害時の停電対策や避難所との情報共有体制を確保
- 指定避難所にマンホールトイレを整備
- 住宅の耐震化を促進
- 公共施設のブロック塀を計画的に撤去、民間所有ブロック塀の撤去を支援



市民避難訓練の様子



青色防犯パトロール車

- セーフティプロモーションスクール(SPS)認証取得に向けた取組を推進
- 通学路の点検強化により、児童の安全を確保
- (新)青色防犯パトロール車へのドライブレコーダー設置補助制度を創設

- 「総合雨水対策アクションプラン」に基づき施設整備を推進
(JR高槻駅北駅前広場「雨水貯留施設」実施設計、西大冠小学校「雨水流出抑制施設」整備)
- (拡)聴覚障がい者等からの119番通報への対応を強化
(「Net119緊急通報システム」を導入)

3 子育て・教育環境の充実に向けた取組

子どもたちの明るい未来のため、教育環境の整備を進めるとともに、安心して子どもを産み、育てることができるまちづくりに取り組めます。



五領認定こども園(イメージ)

- 「認定こども園配置計画」を推進
 - ・市立認定こども園の運営を新たに2園開始
(五領認定こども園及び三箇牧認定こども園)
 - ・幼稚園3施設、保育所2施設を民営化
(引継保育の実施、施設の建て替え支援)
- (新)送迎保育ステーション事業の実施に向けた取組を推進

- (拡)子ども医療費助成の対象年齢を18歳までに拡大
- 「第二次子ども・子育て支援事業計画」に基づき施策を推進
- 民間学童保育室の設置を促進
- (新)宿泊型の産後ケア事業を実施(子育て世代包括支援センター事業)
- (拡)要保護児童等への包括的・継続的な支援を強化
(子育て総合支援センターに「子ども家庭総合支援拠点」としての機能を整備)
- 次期「教育振興基本計画」を策定
- 第四中学校区等で施設一体型小中一貫校の設置に向けて検討
- 英語教育を充実
(新学習指導要領に基づく外国語科(5・6年生)・外国語活動(3・4年生)を実施)
- 人工知能(AI)等先進技術の教育への活用を検討
- (新)「統合型校務支援システム」の導入により教員が児童生徒と向き合う時間を確保
- (拡)教育相談の一元的な受付など、より効果的な相談体制の在り方を検討
- (新)児童生徒1人1台の端末整備に向けた取組を推進



外国語指導助手(ALT)による英語授業風景

4 健康・福祉の充実に向けた取組

地域共生社会の実現や健康寿命の延伸など、誰もが住み慣れた地域でいきいきと、安心して充実した生活を送ることができるまちづくりに取り組みます。

- 次期「地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定
- 大阪府三島救命救急センターの大阪医科大学附属病院への移転に向けた取組を推進(令和4年移転予定)
- 高槻島本夜間休日応急診療所の弁天駐車場敷地への移転に向けた検討を実施
- 社会福祉協議会と社会福祉事業団の事業統合に向けた取組を推進

- 次期「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定

- (拡) 介護予防の更なる普及啓発
(新たな介護予防体操の活用など)

- 市営バス高齢者無料乗車制度を見直し
(令和3年4月から)



介護予防の取組



手話通訳者による窓口対応

- 次期「障がい者基本計画」「障がい福祉計画」「障がい児福祉計画」を策定

- (新) 「手話言語条例」を制定し、基本理念に基づく施策を推進
(手話及びろう者に対する理解、手話の普及促進)

- 国民健康保険の府内統一基準への移行に対応
(特に低所得者の保険料負担の増加に配慮)

- がんの早期発見・早期治療に向け、各種無料検診や効果的な個別受診勧奨を実施

5 産業の振興に向けた取組

一層高まった交通利便性をいかし、産業振興を積極的に推進するとともに、貴重な歴史遺産等を活用した観光振興の更なる推進に取り組み、行き交う人々でにぎわう、魅力あるまちづくりに取り組みます。

- 地産地消の推進に向け、地元産農産物の安定した生産を支援
- 次代を担う新規就農者の経営確立を支援
- 森林の災害復旧事業を推進

- 市外企業の誘致と市内企業の定着を促進
- 商工会議所との連携強化により市内商工業を振興
- 「産業振興ビジョン」と「観光振興計画」を統合した新たな計画を策定
- 観光協会や商工会議所との連携により、「オープンたかつき」や「たかつき土産認定制度」等を実施
- 大阪・関西万博の開催を見据え、観光振興を強化
- (新)「文化財保存活用地域計画」を策定
- 市内の歴史遺産等を活用し、本市の魅力を全国に発信
- 芥川山城跡の国史跡指定に向けた取組を推進



オープンたかつき

6 良好な環境の形成に向けた取組

次世代に良好な環境を引き継ぐため、循環型社会の形成に向け、創エネ・省エネなどを推進するまちづくりに取り組みます。

- エコハウス補助金により創エネ・省エネ機器の設置を支援
- 次期「たかつき地球温暖化対策アクションプラン」を策定
- 「たかつき市民環境大学」を実施、エコフェスタなどのイベントを開催
- 「みどりの基本計画」に基づき地域緑化を推進
- エネルギーセンターにおける取組を推進(第三工場の高効率なごみ焼却発電、第一工場の解体と跡地を利用したリサイクル施設の整備)

7 市民生活の充実に向けた取組

市民がまちづくりの主演となり、市民一人ひとりが生涯にわたって文化や芸術、スポーツなどの分野で活動できる環境づくりに取り組めます。

- コミュニティ市民会議や32地区コミュニティのまちづくり活動や防災活動を支援
- 市民公益活動サポートセンター管理運営委員会を支援
- 特殊詐欺等被害の未然防止の取組を推進
- 次期「文化振興ビジョン」を策定
- 「高槻城跡公園 芸術文化劇場 南館」の整備を推進（建設工事、指定管理者の選定等）



王将戦の開催



「高槻城跡公園 芸術文化劇場 南館」の整備（イメージ）

- 将棋文化を振興
（タイトル戦開催、子ども将棋教室の運営支援等）
- 次期「スポーツ推進計画」を策定
- 総合スポーツセンター総合体育館の中体育室に空調機器を設置

8 効果的な行財政運営の推進に係る取組

持続可能な行財政運営を進めるため、本市の「みらい創生」の実現に向けた改革を推進し、将来にわたり質の高い行政サービスの提供に努めます。

- 「第6次総合計画」及び次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
- 外郭団体の統廃合の取組を推進
- (新)市税及び国民健康保険料のキャッシュレス決済導入に向けた取組を推進
- 戦略的かつ効果的な定住促進プロモーションを実施